

Ⅷ 経営事項審査関係書類記入例

様式第二十五号の十四（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係）

(用紙A4)  
2 0 0 0 1

経営規模等評価申請書  
~~経営規模等評価再審査申立書~~  
総合評定値請求書

令和 3 年 8 月 1 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。  
~~建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。~~  
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

~~地方整備局長  
北海道開発局長~~  
宮崎県知事 殿

記入不要  
太枠内は、行政庁が記入します。

宮崎市橘通東1-9-11

(株)みやざき建設

申請者 代表取締役 宮崎 太郎

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード	整理番号
申請年月日	01	令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日	〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇
		許可年月日(許可の有効期間の始期)		

申請時 の 許可 番号	02	大臣 知事	コード	45	国土交通大臣 宮崎県知事	許可(一般 特)	02	第	054321	号	令和	02	年	07	月	08	日
----------------------	----	----------	-----	----	-----------------	-------------	----	---	--------	---	----	----	---	----	---	----	---

前回の申請時 の 許可 番号	03	大臣 知事	コード	〇〇	国土交通大臣 知事	許可	申請しようとする日の直前の営業年度が終了した日(決算日) 合併時や法人設立時の基準日については、ご相談ください。	〇〇	月	〇〇	日
-------------------------	----	----------	-----	----	--------------	----	---	----	---	----	---

審査 基準 日	04	令和	03	年	05	月	31	日
---------------	----	----	----	---	----	---	----	---

申請等 の 区分	05	1
----------------	----	---

処理 の 区分	06	00
---------------	----	----

法人又は個人の別	07	1	(1. 法人) 2. 個人	資本金額又は出資総額	20,000	(千円)	法人番号	XXXXXXXXXXXXXX
----------	----	---	------------------	------------	--------	------	------	----------------

商号又は名称 の フリガナ	08	ミヤザキケンセツ
---------------------	----	----------

商号又は名称	09	(株)みやざき建設
--------	----	-----------

代表者又は個人の氏名 の フリガナ	10	ミヤザキ タロウ
-------------------------	----	----------

代表者又は 個人 の 氏 名	11	宮崎 太郎
----------------------------	----	-------

主たる営業所の所在地 市区町村コード	12	45201
-----------------------	----	-------

主たる営業所の所在地	13	橘通東1-9-11
------------	----	-----------

郵便番号	14	880-8501	電話番号	0985-26-7176
------	----	----------	------	--------------

許可を受けている 建設業	15	11111211	(1. 一般) 2. 特定
-----------------	----	----------	------------------

経営規模等評価等 対象建設業	16	999	許可を受けている業種すべてに記入。 「一般」→「1」 「特定」→「2」
-------------------	----	-----	---

審査を受ける業種に「9」を記入。

通常の12ヶ月決算が終了した場合→「00」  
決算期変更等で12ヶ月に満たない決算の場合→「02」  
その他法人設立時等についてはご相談ください。

企業の単独決算の資本金額(出資総額)を記入。個人事業者は空欄。  
連結決算で受審している場合は、別記様式第15号の資本金額と同額。

法人の場合は所定の略号を記入。  
株式会社→(株)  
有限会社→(有)  
合資会社→(資)  
合名会社→(名)  
協同組合→(同)

姓と名の間は1マス空ける。

地番表示の「丁目」「番地」「号」等は「-」に統一。

市町村名に続く町名及び住所番号等を記入してください。  
「大字」「字」は、省略しないでください。

数値がマイナスの場合は「△」か「-」を数字の前のマスに記入。  
 「2期平均」を選択した場合は、右の欄に記入した2期分の自己資本額の平均(千円未満切捨)

自己資本額

項番	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	1	7				1	1	1	1	1	1	0	2

(千円) (1. 基準決算) (2. 2期平均)

再審査申請においては、前回との変更はできません。

基準決算	9	8	7	6	5	4	
直前の審査基準日	1	2	3	4	5	6	7

利益額の2期平均を記入。(千円未満切捨。ただし、マイナスの場合は、端数は数字の大きい方に切り上げ。)

利益額 (2期平均)

項番	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	1	8				1	9	5	6	7	6	

(千円)

利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
営業利益	営業利益
減価償却実施額	減価償却実施額

技術職員名簿(別紙二)に記載した審査基準日時点での技術者の総数

技術職員数

項番	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	1	9							9

(人)

規則別記様式16の損益計算書の営業利益の額と、法人税申告書別表16(1)(旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書)及び(2)(旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書)に記載の減価償却額の実施額と一致。  
 千円未満切捨。2期平均する際、再度、千円未満切捨。

登録経営状況分析機関番号

項番	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1		

経営状況分析を受けた機関の名称  
**(一財) 建設業情報管理センター**

経営状況分析を受けた機関の登録番号、名称を記入  
 登録番号については、経営状況分析機関登録番号表(P89)を参照

工事種別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。  
 技術職員名簿については別紙二による。  
 その他の審査項目(社会性等)については別紙三による。

記入不要

再審査を申請する場合、旧結果通知書の通知年月日を記載すること。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記入すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求めるとする事項	再審査を求めるとする理由

連絡先

所属等 総務部 氏名 宮崎 花子 電話番号 0985-26-7176

ファックス番号 0985-26-7312 余白に、連絡の繋がりがしやすい携帯電話番号を記入してください

※行政書士が代行申請する場合は、余白に、①氏名 ②電話番号 ③FAX番号を記入してください。